

一般質問通告一覧

平成29年第2回島田市議会定例会
平成29年6月23日・26日・27日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

平成29年6月23日(金)

12番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	1
2番	横田川真人	議員(一問一答)	-----	2
8番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	3
20番	平松吉祝	議員(一問一答)	-----	4
3番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	5
10番	曾根嘉明	議員(一問一答)	-----	6

平成29年6月26日(月)

9番	村田千鶴子	議員(一問一答)	-----	7
16番	森伸一	議員(一問一答)	-----	8
17番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	9
18番	八木伸雄	議員(一問一答)	-----	10
19番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	11
14番	伊藤孝	議員(一問一答)	-----	12

平成29年6月27日(火)

11番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	13
7番	横山香理	議員(一問一答)	-----	14
5番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	15
6番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	16
4番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	17
1番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	18

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:40 ~ 15:30

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 12 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 老後の安心確保とまちづくりについて

一口にまちづくりと言っても範囲は広い。例えば、企業誘致、子育て支援策等々、行政施策は全てがまちづくりにつながる。ところで、各自治体に共通するまちづくり政策を3つに絞るならば少子高齢化による人口減少、それにより働く人が少なくなり財源確保が難しくなる。一方で年を追うごとに福祉費が増大することだと思ふ。ちなみに、本市の高齢化比率及び後期高齢化比率は、それぞれ29.7%と15.2%、そして民生費が一般会計当初予算の歳出全体の3割以上を占め、しかも特別会計予算総額約226億円の内、高齢者医療及び介護事業費は約97億円と全体の5割近くを占め課題の大きさを数値で知ることができる。

よく「介護は最少投資で最大の効果が求められ、子育て支援は最大の投資で最少の効果を期待すべき」と言われる。

これからの時代、高齢者の安心確保のあり方とか進め方は、周辺市町との満足度の比較対象となり、それが住みたいまち、選ばれるまちの選択肢になると思ふ。以上を踏まえ、以下質問する。

(1) 新総合事業の取り組みとまちづくりについて

本年4月より、比較的軽度の要支援1・2の高齢者の通所と訪問介護が、介護保険による一律のサービスから各市町の事業へ完全に移行された。しかるに本市は全国に先駆けて新総合事業の実施をスタートさせ、既に2年が経過した。

① 要支援・要介護認定者数の現況と今後の動向を伺う。

② 事業開始前後を比べた課題とその課題に対する結果を伺う。

(2) 高齢者施設中、比較的負担も少なく需要の多い特別養護老人ホーム（特養）の待機状況とこれからの対応を伺う。

(3) まちづくり施策における高齢者施策とそれらを一体的に捉えた計画の有無と達成に向けた行動プロセスを伺う。

2. 2番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 健康づくりについて

平成29年第1回定例会において、地域医療基本条例が可決した。かかりつけ医を定めることやコンビニ受診を控えること、そのほかにも地域医療に関することが記されている。市民の健康を保持、増進するために市ではどのようなことを考えているか。

- (1) 健康づくりのために行っている事業は何か。
- (2) 病気やけがに対応する医療体制は万全か。
- (3) 新たな取り組みはあるか。

3. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 中小企業を中心とした、地域産業の振興について

地域経済を取り巻く情勢は、リーマンショック以降長い間停滞が続いており、人口減少問題克服のためにも地域経済の活性化は大変重要な課題である。

最近の雇用統計によれば県内の求人倍率はバブル期以来の高水準とのことで、労働者にとっては久しぶりに明るいニュースとなっている。

その一方で、企業においては人手不足や熟練技能者の引退に伴う技術の伝承などの問題も生じており、とりわけ中小企業においては深刻な問題となっている。

当市においては、農業、工業、商業それぞれの分野への支援や新東名島田金谷インターチェンジ周辺の開発などにより、産業振興に取り組んでいるが、地域経済の活性化を求める市民の声は高い。

今後当市が持続的に発展し続けるためにも、産業振興は最優先で取り組む必要があると考え、以下質問する。

(1) 地域経済の情勢について

- ① 市内事業所数及び従業者数はどのように推移しているか。
- ② 市内求職者数、求人者数などの雇用情勢はどうか。

(2) 中小企業振興の取り組みについて

- ① 商工団体から提出された要望に対する市の対応状況を伺う。
- ② 市は地域産業を支える取り組みとして、中小企業・小規模企業振興基本条例制定に取り組むこととしているが、条例の意義や条例に折り込むべき内容をどのように考えているか。
- ③ 条例制定に向けた今後のスケジュールを伺う。

2. 資源循環型社会への取り組みについて

持続可能な社会を実現するため、環境問題への取り組みは重要と考える。当市でも川根温泉においてメタンガス発電事業に取り組むなど先進的な取り組みを進めているところであるが、資源循環型社会実現の取り組みについて、以下質問する。

(1) 再生可能エネルギーへの取り組みについて

- ① 市における再生可能エネルギーの比率は現在どの程度か。
- ② 市の再生可能エネルギーへの取り組みについて、現在の事業動向を伺う。
- ③ 今後、再生可能エネルギーへの取り組みはどのように進めていくか。

(2) 島田市COOL CHOICE(クールチョイス)宣言について

- ① 市がクールチョイス宣言を行うこととした経過を伺う。
- ② クールチョイスを推進する事業の進捗を伺う。

4. 20番 平松吉祝 議員 (一問一答)

1. 観光行政で島田市を元気に

地域活性化に観光振興が有効な手段であるとされ、2002年に外国人旅行者の訪日を促進するために官民で取り組もうとするグローバル観光戦略が策定された。2003年にビジットジャパンキャンペーンがスタート。2006年に観光立国推進基本法が成立、2007年に観光立国推進基本計画、2008年10月に観光庁が発足。と、国のこうした観光振興に対する体制強化は地方自治にも大きな変化をもたらし、静岡県は2014年10月に静岡県観光振興条例を公布した。それまで観光産業は一部の人たちの産業にすぎなかったが、個人旅行の増加や従来の観光地でなかった農山漁村や地方都市への観光客の増加により観光行政の重要度が高まる昨今となっている。さらには、観光の原点は地域の文化であり、当市においては大井川をはさんで東西に二つの川越宿場町、島田宿、金谷宿を有している。また、蓬萊橋、島田大祭、鬘まつり、牧之原大茶園、大井川鐵道S L、旧東海道石畳、すべらず地蔵、諏訪原城跡、川根温泉など多くの観光資源を有しており、大井川マラソン、グラウンドゴルフなどのスポーツ資源とともに文化・観光・スポーツが一体となった体制で、市の観光振興に取り組むことが大切であり、そのプロセスが市を元気にすると考え、以下質問する。

- (1) 島田市観光振興条例を制定し、全市で観光行政を推進すべきであると思うがいかがか。
- (2) 島田大祭と前夜祭の現状と今後について伺う。
- (3) 蓮台越し祭りの現状と今後について伺う。
- (4) 蓬萊橋の現状と周辺整備について伺う。
- (5) 鬘まつりの現状と今後について伺う。
- (6) 牧之原大茶園の現状と今後について伺う。
- (7) 大井川鐵道S Lの現状と今後について伺う。
- (8) 旧東海道石畳の現状と今後について伺う。
- (9) 諏訪原城跡の現状と今後について伺う。
- (10) 東光寺の猿舞や鹿島踊りなどの子供がかかわる文化保存の現状と今後について伺う。
- (11) 川根温泉の現状と今後について伺う。
- (12) 大井川マラソン、グラウンドゴルフなどのビッグスポーツ資源の現状と今後について伺う。
- (13) 国際交流協会は観光行政に不可欠な団体である。現状と今後について伺う。
- (14) 点（観光資源）を線にして市を元気にすることを考えているか伺う。

2. 島田球場に電光掲示板と外野拡張を

当市は野球のまちとして、島田球場が存在する。かつては社会人野球、プロ野球をはじめ、平成15年の静岡国体や夏の高校野球も準決勝まで行われ、県内では静岡球場、浜松球場、島田球場と3本の指に入った。現在、夏の高校野球では1・2回戦しか行われませんが、それでも、野球連盟の尽力により、社会人の東日本大会、還暦の西日本大会、中学生の全国大会などが開催されている。しかし、使用料、入場料を徴収する球場として電光掲示板のない球場は島田球場だけである。行政の責務の怠慢ではないか。以下質問する。

- (1) 電光掲示板をただちに設置していただきたいがいかがか伺う。
- (2) 球場として、手狭になっている。外野両翼を5メートル、センターを2メートル拡張できないか伺う。

5. 3番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 市内インフラ整備の優先順位について

市内のインフラ整備事業は国、県、市と管轄はそれぞれだが、今後の整備の優先順位は市の計画とリンクしている必要があると考えることから、以下質問する。

- (1) 市内において、今後国が予定しているインフラ整備で重要かつ大規模な整備の場所はどこか。また、どのような整備か伺う。
- (2) 市内において、今後県が予定しているインフラ整備で重要かつ大規模な整備の場所はどこか。また、どのような整備か伺う。
- (3) 国、県のインフラ整備において、市の事業と一体的な整備を予定している場所はどこか。また、どのような整備か伺う。

2. 市の財政について

平成20年度と現在の市財政を比較すると歳入である地方税は約5%減少しているのに対し、歳出合計は約5%増加していることから自己財源の歳入減、歳出増がうかがえ、将来に向け自立という意味ではますます財政難となることが予想される。このことから今後の市における財政について、以下質問する。

- (1) 人口の減少と税収減は相関性があるか市の考察を伺う。
- (2) 平成20年度決算では将来負担率が119.9%であった。昨年の決算では6.8%まで減少しているがその理由は何か伺う。
- (3) 民生費を除く歳出で今後増加することが予想される歳出には何があるか伺う。

3. 産業振興の新たな手法について

市内には社会的活動を行っている多くの団体が存在し、団体によっては全国規模で、その会員数は当市の人口を上回る団体も存在する。行政と各種団体とが協力し当市に人を呼び込むことで新たな経済効果創出へと繋がる可能性があることから、以下質問する。

- (1) 全国規模で活動する団体は市内に何団体あるか伺う。
- (2) さまざまな団体の活動情報を行政が知るためにはどのような取り組みが必要か伺う。
- (3) これまで団体が主催する大会やサミットなどで多くの人々が当市へ訪れた事例があるか伺う。

1. 島田市の子育て支援について

子育て支援策として保育料の第2子半額、第3子無償化の施策が発表された。目的として、子育て世代に優しいまちを目指し、子育て世代の負担軽減による合計特殊出生率の上昇のほか、子育て世代の定住促進や市外からの子育て世代の転入増加を図り、若い世代に選ばれるまちを目指す施策に対し、大いに期待をするところである。平成30年4月から3園の幼稚園が認定こども園開園に向けて整備を行っており、待機児童数も改善されるのではないかと感じている。若い世代を呼び込み定住促進を図る子育て支援も理解するが、当市で安心して働くことのできる雇用の場の確保も併せて重要な課題となると思い、以下質問する。

- (1) 平成29年4月時点の待機児童数と合計特殊出生率を伺う。
- (2) 平成30年4月に幼稚園3園が認定こども園を開園するが、待機児童の解消につながるか伺う。
- (3) 今回の事業での想定対象者数が約1,100人とのことだが、全体では就学前の乳幼児数は何人か伺う。
- (4) 出生数が100万人を割る中で、全国的に施設整備計画が進んでいないが、市は将来予測をどのように見ているか伺う。
- (5) 子育て世代の定住促進には、雇用の場の確保が必要と考えるが、どのような考えか伺う。

2. 東町御請線安全対策について

東町御請線が本年3月30日に開通し、地元も大変喜んでいるが、一方では東町御請線と細島中央道線が交わる交差点での出会い頭の衝突事故が多発し、地元でも大きな心配事となっている。

細島中央道線は昔から幹線道路のため、一時停止の意識がなく本線へ進入してしまうことから事故につながっている。この交差点に対しては信号機設置の要望書を提出しているが、重大な事故が発生する前により安全対策を強化されたく、以下質問する。

- (1) 東町御請線、細島中央道線の交通量について伺う。
- (2) 現在までの人身事故件数を伺う。
- (3) 安全対策について、どのような対応を行っているか伺う。
- (4) 信号機設置について、警察との協議内容を伺う。

7. 9番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

1. 市民の付託を受けての所見について

今般の島田市議会議員選挙においては、新人5人、再選15人が市民の信任を得て議員となった。私を含め各議員においても、選挙期間中、市民の皆さんからさまざまな市政に対する意見や要望を受けたものと思う。今後、4年間の任期の中で、市民の声を着実に市政に反映する不断の努力と行動を積み重ねるとともに、こうした真摯な取り組みと説明責任を全うしていくことが、ひいては、市民の付託に応える道と確信する。首長である市長も同様と考え、以下質問する。

- (1) 市長に再選された今、市長としての最重要施策は何か。
- (2) 自身の選挙期間中に市民から寄せられた意見や要望について伺う。
 - ① 島田球場の改修・整備について、どのように進めていくか。
 - ② 特種東海製紙株式会社横井工場の跡地について、市はどのように考えているか。
 - ③ 交通弱者に対する移動手段の確保について、どのように取り組んでいくか。
 - ④ 蓬莱橋への物産販売所兼お休み処の整備に大いに期待するが、これにあわせて、コンクリートの橋脚の改修や外観を木の橋に整えるなど、関連施設を含めた効果的な整備が考えられないか。
 - ⑤ 介護の不安を訴える声がたくさん届いているが、地域包括ケア体制の充実に向けて、どのように取り組んでいくか。

2. 移住者県内トップのまちへのさらなる施策について

昨今の報道によれば、静岡県への移住者は、2015年は393人であったが、2016年は787人と約2倍にふえるとともに、居住地別では、静岡市の68人に次いで当市への移住が65人であったとされる。当局の努力に敬意を表すところであるが、移住者県内トップのまちを目指すために、今後さらなる施策が必要と考え、以下質問する。

- (1) 当市に移住された方々の人数、世帯数、年齢別内訳及び従前の居住地を伺う。
- (2) 移住促進に当たっての当市の強みと移住に結び付いた施策は何か。
- (3) 移住促進の上での課題と今後における新たな戦略は何か。
- (4) 子育て世代の移住促進に関し医療環境の整備は不可欠であるが、島田市民病院産婦人科分娩業務の一時休止について今後の見通しはどうか。

8. 16番 森 伸 一 議員 (一問一答)

1. リニア中央新幹線工事について

J R 東海社長は 6 月 7 日、地権者の特種東海製紙株式会社と保全環境などで合意したため、県内工事の施工事業者の公募を開始したと発表した。これについて以下伺う。

- (1) 特種東海製紙株式会社から合意内容について、市に対してどのような説明がされているか。
- (2) 静岡県は 4 月、J R 東海に工事に伴って予想される大井川の流量減少に対して全量回復を早期に表明するよう求める意見を提出したが、市はどのような対応をするつもりか。

2. 島田駅周辺のまちづくりについて

1 期目の 4 年間に島田駅周辺のまちづくりに関していくつかの事例を挙げて質問した。今までの検証、今後の見通しなど新たな事例も挙げ、以下質問する。

- (1) 特種東海製紙株式会社横井工場の跡地利用について特種東海製紙株式会社とはどのような話を進めているか。
- (2) 駅周辺だけでなく市内にはいくつかの公園がある。公園の数は人口、面積規模からみた場合、近隣市と比べてどうか。また公園の利用頻度、使いやすさについて市民からの意見をどの程度把握しているか。
- (3) 中心市街地活性化基本計画の策定作業はどこまで進んでいるか、また計画の内容や今後の日程をどう考えているか。
- (4) おび通りではざわざわ市などのにぎわい創出の試みが進められている。市としておび通りの活性化についてどのように臨もうとしているか。
- (5) 本通りに建てられた高層マンションは地元自治会の中でどのような位置づけになっているか。また、市としての方針はあるか。
- (6) 本通五丁目の旧ジャスコ敷地内に建っていた島田宿問屋場跡の石碑と看板の復元をどのように進めるつもりか。
- (7) 本通六丁目から七丁目の通り沿いには空き地が点在している。区画整理などまちづくりの観点から今後の対応についてどう考えているか。

9. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. これから4年間の市政運営について

染谷市長が再選され2期目がスタートした。いよいよ染谷カラーを全面に出して市政運営に当たろうとしていると推察する。しかしながら1期目からの継続課題もたくさんあり、これらの事項の取り組み方を整理しながら、今後4年間の市政への取り組みについて、以下質問する。

(1) 継続課題について

- ① 旧金谷中学校跡地の利用についてどのように進めるか。
- ② 田代の郷整備事業についてどのように進めるか。
- ③ 島田金谷IC周辺賑わい・交流拠点整備の進捗状況はどうか。
- ④ 旧金谷庁舎は結局どうするか。
- ⑤ シンガポール卓球チームの事前合宿誘致はどうなっているか。
- ⑥ 自治基本条例の今後の取り組みはどうか。
- ⑦ 新市庁舎建設についてどう考えているか。

(2) これからの市政運営について

前述の課題のほかにも市には多くの課題があり、とりわけ新病院建設というプロジェクトが近未来にある。一方で市の歳入は依然交付金に頼る割合が大きく、自主財源が伸びていく見通しも見られない。これを踏まえ、以下伺う。

- ① 財源確保のため、これからの4年間で取り組む新しい企画や事業は何があるか。
- ② 新病院建設後5年目くらいから借金返済が多くなることに対し、どのような準備をするか。

10. 18番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 島田金谷インターチェンジ周辺整備の事業主体、事業費財源について

島田金谷 I C 周辺賑わい・交流拠点整備の全体基本計画が示された。

農業振興と地域振興のコンセプトに基づいた計画で、金谷・川根地域の農家だけでなく、市内の商店街など活性化に期待する声は大きいと考える。一方で現実的に施設の建設、運営をめぐっては、いまだ明確にされていない。

同事業の事業費の負担、財源、施設運営組織、運営形態を問う。

- (1) 島田金谷 I C 周辺賑わい・交流拠点の施設には、J A 大井川の支店が含まれるが、それも含め全体の施設は一体と考えていいか。
- (2) 当初、市の役割は J A 大井川の支店移転に伴う、当該地の用途変更の行政手続きと考えていたが、その後、現況になるまでの経緯を伺う。
- (3) 施設全体の用地の取得、借り入れの負担は 4 者の内、どこが行い、市はどの程度を負担するか。
- (4) 施設には、組織の 4 者に関係するものがあるが、それぞれ関係する会社や団体の要望により整備すると考えていいか。
- (5) 施設建設後の運営組織、運営経費の負担、利益の配分をどのように考えているか。

2. 山間部の市道、林道などの生活道路の整備について

伊久身地区の林道大森上河内線が崩落し 1 週間の通行どめとなった。市道雲見線も同様だ。いずれも住民が毎日通行している生活道路だ。崩落した土砂を取り除いて通行しているが、極めて危険な状態であると見受けるが当局の認識を問う。

- (1) 林道大森上河内線は、今後崩落の危険はないか。今後の整備計画を伺う。
- (2) 市道雲見線は、今後崩落の危険はないか。今後の整備計画を伺う。
- (3) その他に崩落した生活道路はあるか。
- (4) 崩落したままの林道、通行不能な林道の路線数と崩落、決壊箇所数は何カ所か。

11. 19番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少克服について

人口急減・超高齢化の進行という当市が直面する大きな課題に対し、市全体が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かし、魅力あふれる地域を創生することを目指して、平成26年10月1日に島田市まち・ひと・しごと創生推進本部を設立され、平成27年10月に示された人口ビジョン、総合戦略のもと各種の施策が実行されている。人口減少の克服の現状と将来を見据えた取り組みについて、以下質問する。

- (1) 人口減少克服に向けた2つの視点、人口減少に歯止めをかけるため及び当面の人口減少に適応していくためにどのような施策を実施したか。
- (2) 子育て世代の負担軽減による合計特殊出生率の上昇や子育て世代の定住促進、また市外からの子育て世代の転入増加を図る目的のための保育料の第2子半額、第3子無償化について
 - ① 事業の実施期間とその決定期間を伺う。
 - ② 事業のK P I (重要業績評価指標)を検証し、事業の継続を判断することとされているが、現状の把握をどのようにしているか。
 - ③ 他市の先行事例における実情をどのように把握しているか。
 - ④ 待機児童となった世帯との公平性についてどのように考えるか。
- (3) 定住促進施策として始めた住宅の取得に対する支援制度について
 - ① 中古住宅購入奨励金交付の現在の申し込み状況と見込みを伺う。
 - ② 中古住宅購入奨励金交付の現在の申し込み者からの要望、意見等どのようなものがあるか。
 - ③ 市内在住者に対する新築住宅建設の支援制度にはどのようなものがあるか。

12. 14番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. ふるさと寄附金について

ふるさと寄附金は、いろいろな問題点が指摘されているが、それ以上の高評価がある。しかしながら平成29年4月1日付、総務大臣通知「ふるさと納税に係る返礼品の送付について」が出された。今後のふるさと寄附金制度についての考えを伺う。

(1) 平成28年度の結果について

- ① 金額、お礼の品数はどうか。
- ② 寄附者、お礼の品提供者の声はどうか。

(2) 平成29年4月1日付、総務大臣通知「ふるさと納税に係る返礼品の送付について」の市としての考えはどうか。

- ① 静岡県からの助言、支援はどのようなものか。
- ② 「資産性の高いもの」についての考えはどうか。
- ③ 「当該地方団体の住民に対し返礼品を送付しないようにすること。」についてどのように考えるか。

2. 市立島田市民病院について

今回の市長選挙の争点の1つであったであろう、新市立島田市民病院の建設費について、市民は建設費削減より安定した病院経営を選択したと捉えていいのではないかと思う。長期にわたって医療従事者を安定して確保すること、市民が利用しやすいことが重要であると考え、以下質問する。

(1) 新病院建設について

- ① 工事中の駐車場を伺う。
- ② 実施設計について伺う。

(2) 医療従事者の確保について

- ① 産科医の確保を始めとする医師の確保の状況はどうか。
- ② 看護師の確保状況はどうか。
- ③ その他の医療従事者の確保状況はどうか。

13. 11番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 保育施策の充実について

若い世代は共働きが主流で、産休や育休を経て働きたいと望む人が多く、低年齢児の保育需要が高まっている。保育環境の整備や家計の負担軽減で安心して子どもを産み育てられるよう、保育施策の充実を求め、以下伺う。

(1) 保育園の待機児童対策について

- ① 市内16カ所の公立・民間保育園と認定こども園1カ所、小規模保育事業所2カ所、事業所内保育事業所2カ所、家庭的保育事業所1カ所の定員と入所者数はどうなっているか。
- ② 待機児童が出ているが地区別、年齢別の人数はどうなっているか。
- ③ 平成30年4月に待機児童ゼロを目指すとしているが、新たな保育園整備の見通しはどうか。

(2) 保育料軽減の施策について

- ① 所得制限、年齢制限を撤廃した保育料の第2子半額、第3子無料の軽減策が打ち出された。新たな軽減の対象世帯数、人数はどうか。また、軽減総額は幾らか。
- ② 認可外保育園についての軽減策はどうか。
- (3) 公立保育園の民営化計画はやめ、第一保育園、第三保育園の正規職員を増やすべきと考えるがどうか。

2. 平和行政について

北東アジアを初め、世界の情勢はきな臭くテロや紛争が続く中、6月、国連では核兵器禁止条約を話し合う会議が開かれ、核兵器廃絶に向けた前進の動きがある。一方、政府は憲法違反の安保関連法を通し、憲法改定に前のめりだ。しかし、戦争できる国にさせてはならない。核兵器も戦争もない平和な未来を次世代に手渡すためにも、「島田市平和都市宣言」を生かした平和への取り組みが求められる。以下質問する。

(1) 8月に開催の平和祈念事業の内容を伺う。

- (2) 市内には島田空襲を初め、幾つかの戦跡があり歴史もある。戦争体験を聞くことや広島・長崎の平和記念式典への派遣など、子どもたちに戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐ取り組みが大事になっていると考えるがどうか。
- (3) 市長は平和首長会議に加入している。核兵器廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」への賛同を伺う。

14. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 今回の島田市長選挙、市議会議員選挙の投票率低下について

市政への関心度のあらわれであるのが投票率であると考え。前回の投票率は70.79%であったのに対し、今回は64.07%で6.72%低下している。今後さらなる低下を懸念して、以下伺う。

- (1) 今回6.72%低下したことに対して、市はどのように考えているか。
- (2) 投票率低下を今後食い止めるための施策は考えているか。
- (3) 夏休みを利用して中学生や高校生等、親子で参加できる子供議会を開催する考えはないか。

2. 地域包括ケアシステムの現状と取り巻く環境について

2025年問題を間近に控え、地域包括ケアシステムは当市においても早急に構築しなければならない。これを踏まえて以下伺う。

- (1) 現在、車いすタクシーは市内のタクシー会社で4社あるが介護タクシーはない。今後、市として介護タクシーにかわるサービスへの取り組みの可能性はあるか。
- (2) 平成27年4月から新総合事業の取り組みが始まり、介護予防への市の取り組みは進んでいるとの評価もあるが、新たな問題も発生している。平成27年度以前はケアマネジャー一人が抱える件数は、介護35件、介護予防8件であったが、現在は介護予防の件数に制限がないため件数がふえている。今後この介護予防件数が増加すると見込まれるが、市としてケアマネジャーの負担軽減措置を考えているか。
- (3) 多くの地域で介護予防に向けた居場所づくりを展開している。事業対象者が介護予防サービスを利用した後に居場所づくりへ転換していくのが望ましい形であると思われるが、現在の状況はどうか。
- (4) 地域包括ケアシステムを充分機能させるための施策をどう考えているか。

15. 5番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 市長の選挙公約について

市長の公約では、子育てを念頭に置き「子どもを産み育てやすいまちづくり」「子どもからお年寄りまで希望がもてるまちづくり」「安全・安心なまちづくり」とあるが、以下質問する。

(1) 今の子供たちの安全について

- ① 車両を制限した安全な通学路を設けることをしないのか伺う。
- ② 登下校の際の子供見守り隊の組織化はしないのか伺う。

(2) 市民の安全について

- ① 交通事故を減少させるため、センターラインのある道路について追い越し禁止にできないか伺う。
- ② 場所によっては歩道が狭く危険な道路があるが、早期に歩道の拡幅が必要ではないか伺う。

(3) 地域の災害について

昨年6月の定例会で、市内の土砂災害警戒区域の実情は「急傾斜地429カ所、土石流156カ所が警戒区域であり、特に危険な箇所である特別警戒区域内の住居は400戸程度あると考える。」との答弁があったが、現在の区域指定数等はどうか伺う。

(4) 若者が希望を持てるまちづくりについて

若者が当市に住む取り組みが必要と考えるが、U I J ターン就職促進事業並びに30歳の同窓会の他に、若者が希望を持てる対策を新たに取組んでいるか伺う。

2. 田代環境プラザ並びに旧焼却場について

田代環境プラザが稼動して11年が経過した。また、阿知ヶ谷にある旧焼却場にはまだ煙突並びに建物が存在している。田代環境プラザが開業した際、一般業者の処理費用が大幅にアップし現在の20円/キログラムの価格になっているが、熱海市の処理費用6円、静岡市10円、焼津・藤枝市14円と比べ割高となっている。そこで、以下質問する。

- (1) 阿知ヶ谷にある旧焼却場の解体等の予定はあるか伺う。
- (2) 田代環境プラザの一般業者の処理費用の算定根拠を伺う。

3. 中心市街地近郊ゾーンの位置づけについて

現在六合地区は、市の5分の1の人口が在住しており、六合駅を中心にまだまだ人口が増加する見込みのある地域である。また、国土利用計画島田市計画では中心市街地近郊ゾーンと位置づけられている。しかしながら、さらなる宅地化は農用地区域から農振除外をしていかなければならない。そこで、以下質問する。

- (1) 六合地区を中心に住宅地として早期に整備しないか伺う。
- (2) 人口増加のためには農振除外の手続きは不可欠となってくるが、どのように考えているか伺う。

16. 6番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. コミュニティバスのルートについて

昨年の自治会での車座トークに参加したときに、地区の高齢者の方から「コミュニティバスの路線が変わったために利用しにくくなった。」との発言があった。

そこで、以下質問する。

- (1) 他の自治会でも路線の見直しを求める要望があるか。そして、その対策としての計画があれば何う。
- (2) 金谷地区や島田の東部地区では循環型の路線はあるが、島田駅から大井川の間の地区にも循環型の路線ができれば利用しやすくなるのではないかと思う。現在、市内のショッピングセンターとしてはアピタ島田店が最も大きい店舗を構えている。島田駅を発着として横井町、向島町、稲荷町、向谷を通り、はなみずき通りを通り、中溝町、元島田、南下して御飯屋町、旭町、西進してアピタ島田店を経由して南町を通る市内循環路線があっても良いのではないかと思うがどうか。

2. 放課後児童クラブについて

現在、放課後児童クラブが設置されている小学校では満杯状態のところが多いと聞く。今後拡大していく必要があると思うが、教室や指導員の手配が大変で大きな問題であると思う。そこで、市長の考えと計画について、以下伺う。

- (1) 六合小学校のように隣にコミュニティセンターがあって使いやすくできていれば良いが、それはまれなケースだと思う。放課後児童クラブは、それぞれの学校によって条件が違うと思うが、校舎を使っただけの事業拡大は可能か。
- (2) 指導員になるための資格は何か。また、選考規定はどのようなものか。

17. 4番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 人口減少と高齢化について

市では、「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成し、人口減少問題の克服や地域経済の発展を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進め、将来に魅力あふれる地域づくりを進めている。計画期間の中間地点を迎えその現状や将来について、以下伺う。

- (1) 人口減少の状況はどうか。
- (2) 自然増減・社会増減の状況はどうか。
- (3) 高齢者の状況はどうか。
- (4) 将来見通しや対応をどう考えているか。

2. 子育て世代、障害者への社会保障について

暮らしやすいまちづくりを推進する上で、障害者に優しい社会は誰もが暮らしやすい社会だと考える。そこで以下伺う。

- (1) 障害者と健常者との交流の取り組み状況はどうか。
- (2) 子育て世代からの要望状況はどうか把握しているか。
- (3) 子供の貧困問題、就学前教育への取り組み状況はどうか。

3. 中山間地域とのかかわりについて

全国的に山林の荒廃が深刻化していると考えます。そこで以下伺う。

- (1) 当市における土砂崩れ、鳥獣被害の状況はどうか。
- (2) 所有者や境界不明の土地の関係で問題は生じてないか。
- (3) 当市における地籍調査状況はどうか。

18. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 準要保護児童生徒への就学援助について

市の将来は、当市に住む子供たちの健やかな成長にかかっていると言っても過言ではない。子供の育成事業の中でも、特に就学援助は子供たちが等しく教育の機会を得られるためには大切な施策と考える。

平成29年3月31日付で文部科学省は、要保護児童生徒援助費補助金要綱を改正し、就学援助要保護児童のランドセル購入等、新入学児童生徒学用品費の単価を従来の倍額にした。また、その支給対象者にこれまでの児童・生徒から新たに就学予定者が加わった。しかし、この措置はあくまでも要保護児童生徒に限ったものであり、準要保護児童生徒は、その対象になっていない。準要保護児童生徒と要保護児童生徒の比率は、全国おおよそ10対1と言われている。この状況から準要保護児童生徒援助費補助も大切な支援と考える。さらに準要保護児童生徒への就学援助、特にランドセル等新入学児童生徒学用品費補助金については入学前支給が大切と考え、以下質問する。

(1) 当市の要保護児童生徒援助制度の現状について

- ① 支給対象者の資格はどうか。
- ② 支給者の数はどうか。
- ③ 総支給額は幾らか。
- ④ 支給日はいつか。

(2) 当市の準要保護児童生徒援助制度の現状について

- ① 支給制度はあるか。あれば、どのような制度か。
- ② 支給対象者の資格はどうか。
- ③ 支給者の数はどうか。
- ④ 総支給額は幾らか。
- ⑤ 支給日はいつか。

2. 誰もが住みよいまちづくりを目指した障害者支援対策について

ユニバーサルデザインの観点から、障害者が住みやすいまちづくりは健常者にとっても住みやすいまちづくりと考える。

障害を持つ子供の保護者の課題は、18歳以降の対応と言われている。就学期間の18歳未満の教育、生活支援はされてるが、18歳以降の対策が今後の課題と考える。特に重度障害者への対策が必要と考え、以下質問する。

(1) 市の18歳以降の重度障害者の現状について

- ① 市内の通所施設の状況はどうか。
- ② 市外に通所している人数はどうか。

(2) 今後の支援計画があるか。当市の重度障害者支援対策はどうか。

3. 田代の郷整備事業について

全国的に健康寿命の延長は、高齢者の増加に伴い大きな課題のひとつであり、当市も同様にスポーツ、健康促進事業も大きな課題のひとつと言える。

しかし、その実施運用においては、従来の施設建設優先の時代から市民が自ら考え、自らが率先してチャレンジできるような施策優先の時代に力点が移行している。

この観点から、平成27年に実施したアンケートや整備方針を考察し、以下質問する。

- (1) 平成27年に実施されたアンケートから「田代の郷にスポーツ施設が必要と考えますか」という質問に、必要と考える人が26.2%に対し、他の施設が必要と考える人が

33.9%、必要でないと考える人が38.6%であった。この結果からスポーツ施設を求める人が少なかった。このアンケート結果についての所見並びに多目的スポーツ、レクリエーション広場の整備事業選択の経過を伺う。

- (2) アンケートの回答の中に運営費用（ランニングコスト）を心配する声があった。ランニングコストは、どのように試算されているか。また、どのようにその支出予算を手当てするか。
- (3) 運用開始後の田代の郷整備事業による市民サービスの向上効果や経済効果は、どのように評価予測をしているか。
- (4) アンケートの回答の中に老人ホーム等を要望する声もあったが、アンケートとは別に今後必要とされる福祉施設設置の提案はあったか。
- (5) 今後、計画を推進するに当たり、市民へのより透明性の高い情報公開を予定しているか。